

2019年3月28日

長野県知事

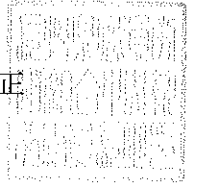
阿部守一様

長野県地公労共闘会議

長野県高等学校教職員組合執行委員長 細尾 俊彦



長野県職員労働組合中央執行委員長 湯本 憲正



長野県教職員組合 執行委員長 高木 義隆



長野県企業局労働組合 執行委員長 関 一規



申入書

日頃、障がい者雇用の拡大、障がい者施策の推進にご尽力されている貴職に敬意を表します。障がい者雇用率については、昨年8月の発覚以降、全国的な問題となりましたが、長野県においても再点検の結果、法定雇用率を下回っていることが明らかとなりました。

このような中、長野県においてはチャレンジ雇用職員、嘱託員（障がい者枠）を募集し、雇用機会の拡大に向けた取組が行われているところです。

地公労においても、持続可能な開発目標（SDGs）にある、年齢や障がいの有無、性別に関係なく、すべての職員が働きがいのある仕事、ならびに同一労働同一賃金の達成に向け取り組んでいるところです。

つきましては、既に長野県に雇用されている障がいのある職員も含め、職員が安心して働き続けることができるよう、下記の事項の実現に向けて最大限努力されるよう申入れます。

記

- 1 障がい者雇用の促進と継続雇用に引き続き努めること。また、雇用される県有施設のバリアフリー化等、職場環境の整備を行うこと。
- 2 障がい者の採用・活躍の場の拡大等に向けた取組方針に基づき、障がい者団体や障がいのある職員（組合員）との意見交換の場を設け、諸課題の解決に最大限努力すること。